

## 見聞記

## 気候変動枠組み条約第4回締約国会議に参加して

## What I Learned from My Attendance at COP4

新田 義孝\*

Yoshitaka Nitta

COP4に参加して、電力中央研究所のブースを構え、11月7日(土)のスペシャルイベントデーに午後3時よりワークショップを主催する機会に恵まれた。

1995年のベルリンマニフェスト、1997年の京都プロトコルは夫々歴史に残る温暖化防止のルールであったが、COP4は歴史にその名を残さないであろう。というのは最も注目された途上国参加問題が中国等の阻止によって初日に葬り去られてしまったからである。残る議題は、京都プロトコルを実施するのに必要なルールを決める日程を協議して、2000年にはその実施を可能にすることであった。そしてその通りになった。

## 原子力産業界や電力産業界の協力

11月3日に東京電力、関西電力そしてフランス電力庁(EDF)の共催で、原子力の重要性を訴えるワークショップが開かれた。米国から参加したパネリスト達が排出権市場を設定すれば原子力発電所の新立地に投資家から資金が集まるにちがいない。早くマーケットメカニズムでCO<sub>2</sub>排出削減を行うようにしようと言言し、EDFの代表も同調した。

その前日、電気事業連合会、UNIPED、エジソン電力研究所の所謂三極が主催したワークショップではクリーン開発メカニズム(CDM)の必要性が強調されていた。1995~2020年に新しく立地される発電所の68%が途上国であり、CO<sub>2</sub>に換算すると70%になる。よって先進国はCDMで原子力発電所の立地に協力すべしというのが論点であった。

日本では原子力発電所の立地促進は地域振興と協調する方向で議論される事が多く、筆者もその方が妥当だと思うし、原子力を途上国援助のカードに使うと核不拡散や運転技術信頼度の点から今ひとつ納得しがたい様に思う。原子力発電所は発電工場に過ぎなく、安

い電気を生産できればそれで良いという考え方にとまどった。ちなみにCOP4の会場で国際原子力労働者連盟から一枚のちらしが配られ注目を浴びた。曰く“排出権取引に頼らないで、米国政府は責任をもって国内に原子力発電所を建設してCO<sub>2</sub>排出量を削減すべし”。まさに正論であった。

## アピールが具体的で解り易い米国、抽象的な日本

米国農業省のワークショップに興味を持ち参加した。北米では化学肥料の投入により農耕地の地力が落ちている。筆者の理解では、有機農業を行って地力を回復することが国力の増進につながるので、有機質を土壌に添加して土壌中の有機炭素の量を増やすべきだという主張である。土壌中の炭素測定法の話や地力回復の方法などは北米と地元アルゼンチンの農業技師が演説したが、最後にシカゴ取引所に関する経済の専門家から、CO<sub>2</sub>排出権市場を設定すれば、毎年1ha当たり0.3トン以上の炭素が固定できるのでそれを排出権として売る事により農場経営者達の年収は10%程度増えるとの説明がなされた。米国での排出権市場の議論は農業にまで波及していて、具体的であるのに感銘した。他方、日本の某ワークショップでの市場メカニズムの議論は経済学者による抽象論が多く、まるで学会に参加しているようにアカデミックであった。

## 盛り上がりのないヴェノスアイレス

筆者はベルリンでのCOP1、京都でのCOP3にも参加したが、いずれもグリーンNGOが市民の歩け歩け運動や自転車大行進あるいはアルミ空缶で恐竜をつくる等、大いにパフォーマンスを愉しんでいたが、COP4では写真1に見るように正門前は静かなもの。交通もベンツが電気バスで主要ホテルと会場の間を運行していたが、その外の便宜は何も与えられていなかった。市内のタクシーにCOP4の会場と言っても筆者の

\* 四日市大学環境情報学部教授

脚電力中央研究所 企画部研究開発担当部長  
〒100-8126 東京都千代田区大手町1-6-1



写真1 COP4会場正門

知る限り誰も知らなかった。さらには会場の郵便局は国際小包が扱ってくれなかったし、日本から会場で配布するために送った論文集が税関で足止めになり、欲しければ1000ドル払えと足元を見られる始末。さすがに国連当局が交渉して5日後に会場に届けられたが、中には受け取りを拒否してヴェノスアイレスで改めて印刷し直す団体もあったと聞いた。

### 電力中央研究所のワークショップ

「地球温暖化対策－技術的オプションと国際協力」と題してワークショップを開催した(写真2)。戦後の日本の電気事業が示した省エネCO<sub>2</sub>抑制の軌跡を西宮昌温暖化課題担当が紹介し、2030年までの電力需要シミュレーションに基づくCO<sub>2</sub>排出量予測が示された。電力需要が年2.1%で伸び原子力開発が遅れるケースと、省エネが進んで電力需要が年1.2%で伸び、原子力発電所の立地が2010年までに20基実現するケースの二つのシナリオを杉山大志主任研究員が提示し、原子力開発や燃料転換による効率向上、再生エネルギーの導入等の温暖化対策が首尾よく進めば2030年のCO<sub>2</sub>排出量は1990年並みに抑えられるとの見通しを示した。京都プロトコルのターゲットである2010年では寿命の長い発電設備の高効率プラントへの転換は十分進まないで、短期的オプションとして原子力立地が極め

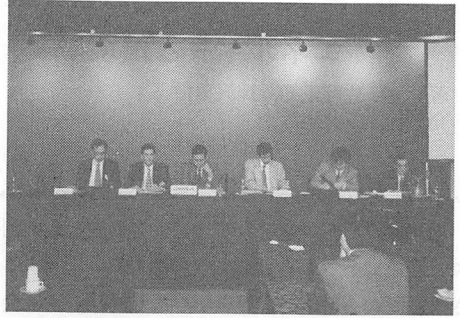


写真2 電中研ワークショップ

て現実的な選択だと結んだ。電気事業連合会の景山嘉宏副部長がそれを受けて、電事連の行動計画を説明することにより、現実的な短期的オプション像を明確化した。筆者は先進国間のJIや途上国とのCDMが成功するには双方の国が利益を共有化できるようなプロジェクトを見つけることが肝要であると言うことを実例で示した。CSIROのクリス・ミッチェル部長は豪州と日本が補完関係にあることから両国の協力の必要性和有効性を訴えた。そして最後に議長の朝倉一雄企画部部長がとりまとめた。約6件の質問やコメントが飛び出し、60余名の参加者にメッセージを伝えることが出来たものと感謝している。

### COP5以降はわが国も具体論を

NGOが主催するシンポジウムやワークショップがCOPでの世論形式に影響力を行使する傾向が強くなってきている様に思われる。COP5以降の最重要課題はCDMのやり方と途上国の自主的抑制問題である。先進国の同業界でワークショップなどを開くのを一歩進めて、途上国の中にパートナーを見つけて具体的な共同プロジェクトを提案し、それがwin/win gameになる事を双方の立場からアピールすることが上記の2つの最重要課題を打破する近道であると考え次第である。